

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・食料品の消費税減税が実現することで、景気が上向くことを期待している。
	○	商店街（代表者）	・最近では、欧米系のインバウンドが増えてきた。物販への消費はそれほど多くないものの、それ以外の消費行動はしてくれるため、景気にとってはプラスである。また、今年は、グループ旅行を中心に、国内からの旅行客が好調に推移している。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	商店街（代表者）	・8月に、当地最大のイベントと全国有数の花火大会が開催されることから、これらの効果で景気が上向くことを期待している。
	○	百貨店（販売促進担当）	・景況感は今一つであるものの、買い控えなどによる節約疲れがみられ始めていることから、今後、客の購買意欲が徐々に高まってくると期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・待ち望んでいた新型車が2車種発売されたことから、市場の盛り上がりが見られる。このため、今後の景気はやや良くなる。
	○	タクシー運転手	・地元の祭りなどのイベントが予定されていることから、今後については、乗降客数の増加が見込まれる。
	○	タクシー運転手	・今後については、イベント関係や観光客の利用が増加すると見込まれるため、景気はやや良くなる。
	○	通信会社（企画担当）	・夏から秋にかけて、観光客の増加や地域イベントの開催による人流増加が見込まれ、消費行動も引き続き底堅く推移することになる。通信分野においても、端末の買換えや通信環境の見直しといった需要は継続すると見込まれる。各種販売施策や顧客接点強化の取組も進めていることから、景気はやや良くなると期待している。ただし、物価上昇による家計の負担増が続いていることから、景気の回復は緩やかなものにとどまるとみられる。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・避暑目的で当地を訪れる人が増加することが見込まれる。一般的な観光客も合わせると、当地への入込客が若干増加することになり、それに伴って景気が良くなると期待している。
	□	一般小売店〔土産〕（経営者）	・夏休みを迎えて、家族客が増えることになる。今年は、お盆休みに加え、9月に大型連休があることから、今後も来客数が好調に推移すると見込まれる。また、客の様子をみると、せっかく旅行に来たのだから、おいしい物を食べるなどして、より楽しもうという考えが強くなっており、小売店や飲食店にとっては一層のプラス要因となる。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・物価高が続いていることから、売上の増加を期待できない状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。
	□	一般小売店（経営者）	・物価高の動きが落ち着かない限り、景気は変わらない。
	□	百貨店（売場主任）	・ボリュームゾーンである国内客の購買が増えてくることになれば、全体の底上げにつながるものの、そうした動きは見込みにくい。ため、今後も現状のトレンドで推移することになる。
	□	スーパー（店長）	・食品スーパーの立場としては、食料品の消費税が減税されることで、現在の停滞している流れが変わることを期待している。
	□	スーパー（店長）	・景気が上向くような要素が見当たらない。
	□	スーパー（企画担当）	・今後も値上げが続くと見込まれることから、客の消費行動はますますシビアになる。客が安価な商品を求める傾向は一層強まることになる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・様々な商品の値上げがいまだに続いているものの、ここに来て販売量が落ち込み始めている。今の店頭価格は、これ以上価格を上げると客に購入してもらえなくなる金額になっている。米も価格が上がりすぎたことで、麺やパンなどに需要が移行してしまった。これらの理由から、秋以降、商品の価格は落ち着いてくるとみられる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・今後、大きな変化が起きるような要因は見当たらないことから、客の節約志向は続くとみられる。

□	コンビニ（エリア担当）	・今後の景気が上向くような要因はないことから、今後も景気の悪い状況が続くことになる。
□	衣料品専門店（経営者）	・円安の動きが収まらないことから、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・景気が良くなるような要素やきっかけが見当たらない。残価設定ローンによる販売が中心となっていることから、金利の上昇傾向はマイナスであり、今後も厳しい状況が続くことになる。
□	乗用車販売店（従業員）	・先行き不透明感が拭えない限り、車などの高額消費にはなかなかつながらない。商談において、まだ乗れるから買換えを我慢するという客が多くみられる。
□	乗用車販売店（従業員）	・今後、数か月にわたり、新型車の発売予定がないため、景気は変わらない。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・中東情勢の影響による仕入れ状況と価格の不安定さが変わらない限り、必要最低限の購入が続くことになる。このため、景気が大きく上向くことは見込めない。
□	高級レストラン（スタッフ）	・9月以降、観光客が段々と減っていくと見込まれるため、今後の景気は横ばいで推移することになる。
□	スナック（経営者）	・景気がほとんど変わらないため、今後も横ばいで推移することになる。
□	観光型ホテル（経営者）	・紅葉シーズンの予約は堅調であるものの、令和8年熊本地震の影響でインバウンドの需要が若干減少することが懸念される。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・中東情勢や米国の関税動向などの海外情勢を要因としたコスト上昇により、今後も賃金や株価上昇などの恩恵が消費に回りにくい状況が続くことになる。
□	旅行代理店（従業員）	・7月の来店予約の落ち込みが一時的なものであれば、ある程度の期間を経て自然と持ち直すことも考えられるものの、現在の状況は、来店予約がじわじわと減り続け、低水準で推移しており、落ち込み幅が下げ止まるといった回復の兆しが一切みられない。客の様子見姿勢も根強く、意識的に来店を控えている様子もうかがえる。これらのことから、今後も景気は変わらない。
□	旅行代理店（従業員）	・景気が大きく上向く要因や下振れする懸念材料も見当たらないことから、今後も前年並みの水準を維持しながら、横ばいで推移すると見込まれる。
□	タクシー運転手	・国内観光客の入込が少しずつ増えていることから、今後も景気は変わらない。
□	観光名所（従業員）	・ここ最近、中東情勢の影響による景気の落ち込みを懸念しつつも、国内観光客は例年と同様の水準で推移している。インバウンドも好調に推移している。一般消費者として、物価高の影響は至る所で感じるものの、事業者としては売上、利益共に、それほど変化はみられないことから、今後もこのまま横ばいで推移することになる。
□	観光名所（職員）	・現状の来客数の動きからは、景気に変化するような要素が見当たらないため、今後も景気は変わらない。
□	美容室（経営者）	・商品販売は相変わらず厳しい状況にあるものの、技術売上はやや上向いている。除雪や暖房の負担がある時期ではないことから、ある程度は客のゆとりが感じられる。そのため、今後も景気は変わらない。
□	住宅販売会社（経営者）	・今後、住宅着工数が増えるとは考えにくい。原価も、円安や金利高の影響により、厳しい状況が続くとみられる。これらのことから、今後も景気は変わらない。
□	住宅販売会社（従業員）	・建築単価の高止まり、金利の上昇により、客の購入意欲が低下していることから、今後も景気は変わらない。ただし、高所得者層には購入意欲がみられる。
▲	スーパー（企画担当）	・6月以降、特売チラシの対象商品の売上が伸びる一方で、全体売上が伸び悩む傾向がみられる。客の消費行動が、明らかに価格重視に変わっており、今後も円安が続くことで、更なる物価高が続くとみられることから、先行きの景気は厳しくなる。
▲	スーパー（役員）	・9月以降も食料品の値上げが続くとみられることから、客の節約志向が一層強まることになる。
▲	スーパー（従業員）	・物価や人件費が上昇していることから、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	コンビニ（エリア担当）	・現在の物価上昇と客の購入の様子から、景気が上向くような兆しはうかがえない。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	衣料品専門店（エリア担当）	・原油価格の高騰により、食品を始めとした生活必需商品が値上がりしており、家計を圧迫している。趣味し好の品やファッションなどへの支出が抑えられている状況にあることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	家電量販店（店員）	・今年は気温がそこまで高くないことから、夏物商材や冷蔵庫の販売量が落ち込んでいる。物価高の影響もあって、特に高価格帯の商品の動きが鈍くなっている。エアコンの新たな省エネ基準の導入による買換えの動きも落ち着き始めている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	乗用車販売店（経営者）	・9月以降の整備工場への入庫対象台数が、前年と比べて減少している。これまで整備工場への入庫が順調に推移してきた反動がみられ始めており、全体売上に大きな影響が生じることが懸念される。
	▲	住関連専門店（役員）	・一般消費財について、石油関連製品の値上げに伴う価格転嫁が予定されている。今後の値上げ商品の拡大により、消費は低迷することが見込まれる。
	▲	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・季節商材の販売がこのまま伸び悩んで推移することで、秋冬商材にも影響が生じることが懸念される。ダイレクトメールやチラシによる販促活動も見直しが必要となってくる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・食料品の価格が一段と上がっていることから、飲食店やスーパーにおいて、少しでも価格を抑えようという動きが強まっている。このため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・地域一体となった人気アニメのイベントが終了することから、観光客の動きは、通常の状態に戻っていくことになる。ここ数年、お盆期間はオーバーツーリズム状態になっていたことから、イベント効果が薄れることで、これまでのような上積みは厳しいことが見込まれる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の動向次第ではあるものの、このまま生活防衛意識が強い状態で推移することになれば、夏季繁忙期が終わり次第、国内観光などのレジャー消費が抑制されると見込まれる。インバウンドも、冬季需要が拡大する12月まで端境期となる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・海外旅行がやや回復しているのは、このまま様子見していても値上げが進むと判断した客が申込みに来ていることが要因であり、国内旅行の減少は、物価高に伴う旅行控えが要因となっている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・円安、物価高、燃油サーチャージの引上げなどによる旅行業界への影響が大きいことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・気温が30度を超え、湿度が高くなると、タクシーの利用が増えてくる。今年の夏は、今のところ気温が30度を超えるほど高くないため、タクシーの利用が前年と比べて減少している。また、小売業者や飲食関係者から、前年と比べて売上が減っているとの話を聞く機会が増えているため、今後のタクシー利用も前年を下回って推移することになる。
	▲	美容室（経営者）	・減税などのプラス要因がない限り、景気が上向くことは考えにくい。
	×	スーパー（店長）	・食料品の消費税がどうなるか不透明なことから、今後の景気については、何ともいえない状況にある。
	×	衣料品専門店（店長）	・衣料品への消費行動が、完全に後回しになっていることから、非常に苦しい状況にある。客の購買意欲が上向くような材料も見当たらないことから、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連	×	住宅販売会社（経営者）	・建築価格の上昇により、マンション価格が高騰していることに加え、金利上昇により、マンション購入客の返済総額が増加している。この2つの点から、今後のマンション市場は一段と縮小すると見込まれる。
	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今後、りんごなどの収穫期を迎えることから、販売動向も少しは改善すると期待している。

(北海道)	○	食料品製造業（従業員）	・ 6 月末頃から販売量が増加傾向にあることに加え、観光客が増えてくる時期でもあることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	通信業（営業担当）	・ 今後も、半導体産業やG X 関連で活発な動きが続くとみられることから、景気はやや良くなる。
	○	金融業（従業員）	・ 中東情勢の先行きは不透明であるものの、物価対策の効果でエネルギー価格が安定している。前年に高騰した米は、在庫が増加していることで価格低下局面に移行している。全体的に、物価上昇率の伸びが鈍化することで、消費マインドが上向くと期待している。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・ 物価上昇などのマイナス要因はあるものの、国内の総建設投資は引き続き堅調に推移すると期待している。
	□	食料品製造業（従業員）	・ 例年並みの受注が見込まれていることから、今後も景気は変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・ 主要販売先の 1 社と直接取引することを検討しているため、今後の販売量の増加が見込まれる。
	□	家具製造業（経営者）	・ 中東情勢の先行きが不透明なこともあって、円安、物価高などの動きはしばらく続くともみられる。消費を活性化する要素がなかなか見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業（経営者）	・ 現在のところ、中東情勢の影響は限定的になっているものの、塗料系の商材の入荷がいまだに遅れがちであることから、その影響で工事に遅れが生じることを懸念している。
	□	建設業（従業員）	・ 人手不足はすぐには解決しない問題であるため、今後も見送る案件の多い状況が続くことになる。
	□	建設業（役員）	・ 受注済みの工事量が計画を上回っていることから、上半期中は安定した施工状況が続くことになる。ただし、中東情勢の先行きが不透明なことから、円安や物価高騰による資材価格、施工コストの上昇が利益面に影響してくる懸念がある。
	□	輸送業（支店長）	・ 中東情勢の影響がいまだ大きいことから、今後も現状維持のまま変わらない。
	□	広告代理店（従業員）	・ 先行きの景気が良くなるような兆しがみえない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ 補助金などの活用で設備の更新や新設を考えている取引先については、設備投資への意欲が高いため、案件をうまく進めることができれば、好調が続くことになる。消耗品などは物資の供給不足などの懸念があるため、動きの悪い状況が続くことになる。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・ 中東情勢の影響が収まらないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・ 最近は、社会情勢に何か問題が発生すると、瞬時に価格が跳ね上がり、問題が収束した後も元の価格に戻らない。便乗値上げも少なからずあるとみられることから、これらが抑制されない限り、今後も景気は変わらない。
	▲	司法書士	・ 相続関連業務は引き続き堅調に推移しているものの、その他の業務にはばらつきがみられる。そのため、7 月と比べれば、売上はやや減ると見込まれる。
	×	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・ 新規案件の話が出てこないことに加え、周りから人員の縮減を心配する声も聞かれることから、今後の受注量が減ることが懸念される。
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	—	—
	□	人材派遣会社（社員）	・ お盆があることで、企業の採用活動が一時停滞することになる。ただし、求職者側の動きも鈍るため、全体的には今後も景気は変わらない。
	□	人材派遣会社（社員）	・ 相変わらず人手不足の状況にあることから、人材派遣のニーズが高まっている。このため、今後も好調が続くことになる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 先行きの見通しが不透明なことから、今後も景気は変わらない。また、A I でカバーできる業務が増えてきたことで、企業の省人化傾向が一段と進むことが懸念される。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ 中東情勢の影響はやや和らいでいるものの、設備投資や個人消費については、金利上昇や物価高を要因に、慎重な状況が続いていることから、今後も景気は変わらない。

	□	職業安定所（職員）	・良くも悪くも変化につながるような話が聞こえてこないことから、今後も景気は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は前年比で3.3%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。一方、月間有効求人数は、8か月連続で前年を下回った。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることが懸念される。
	□	職業安定所（職員）	・新規求人数の減少が続いているものの、それが景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。そのため、今後も景気は変わらない。
	▲	職業安定所（職員）	・あらゆる物の価格が高騰し、消費者の負担感が強くなっていることが、景気にマイナスとなっている。こうした状況は続くとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	学校〔大学〕（就職担当）	・人手不足を背景に、企業の採用活動は維持されることになる。ただし、物価高や経済情勢への懸念から、採用枠の拡大に慎重な企業が増加する懸念がある。
	×	*	*